

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	01	0403	生活再建住宅支援事業

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 23 年度 ~ 平成 30 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

《事業目的》
東日本大震災で被災した住宅及び宅地の復旧復興のため支援を行う。

《事業開始の背景》
東日本大震災で地震や津波により被災した住宅・宅地及び自宅を失われた被災世帯の早期復興を支援する。

《事業概要》
○災害復興住宅融資利子補給
新築・補修等に係る融資の利子の一部を補助。二重ローン対策として既往住宅債務に対する利子の一部を補助。
○被災住宅補修等支援補助
半壊や一部損壊となった住宅の補修・改修を補助。新築・購入する住宅のバリアフリー化等の費用の一部を補助。
○被災宅地復旧支援補助
被害を受けた宅地の復旧工事の費用の一部を補助。
○被災者住宅再建支援補助
全壊又は半壊解体した被災世帯の住宅の建設・購入の費用の一部を補助

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

	項 目	単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(計画)
①	被災住宅・宅地の復旧・再建世帯数	件	目標	423	390	246
			実績	298	347	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	建設部	都市政策課	白藤 清和	543

	25 年度	当初(現計)	補 正	25 年度	26 年度
事業費	140,449				
財源内訳	国県支出金	130,933			
	地方債				
	その他	9,516			
	一般財源				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

① 震災復興住宅利子補給 1,259千円 (新築6件・補修13件)
新築・補修等に係る利子、二重ローン対策として既往住宅債務に対する利子の一部を補助 (新築) 788千円 (補修) 471千円

② 被災住宅補修等支援補助 101,002千円 (補修156件・改修110件・BF17件・県産3件)
半壊・一部損壊となった住宅の補修・改修、新築・購入住宅のバリアフリー化・県産材使用に対する費用の一部を補助 (補修) 36,275千円 (改修) 51,227千円 (BF) 12,800千円 (県産材) 700千円

③ 被災宅地復旧支援補助 (12件) 9,688千円
被害を受けた宅地の復旧工事に対する費用の一部を補助

④ 被災者住宅再建支援補助 (複数24世帯・単数6世帯) 28,500千円
東日本大震災により被災した世帯に対して、市内での「持ち家」による住宅再建を支援する
◆対象者…次の2つの要件を満たすもの
① 岩手県内において居住する住宅が全壊または半壊解体して、被災者生活支援金の基礎支援金を受給していること
② 県内に自宅を建設又は購入して、被災者生活支援金の加算支援金(建設・購入)を受給していること
◆補助額
複数世帯 1,000千円(市334千円、県666千円)
単数世帯 750千円(市250千円、県500千円)
◆実施期間
平成24年度～平成30年度(7年間)※適及可
◆補助金
複数世帯 1,000×24世帯=24,000千円
単数世帯 750×6世帯=4,500千円

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	01	0403	生活再建住宅支援事業

総合計画	政策	交流・移住人口増加で訪れたい・住みたいまちづくり	施策	住み続けたい住環境づくり
	2		2-7	
目的	東日本大震災で被災した住宅及び宅地の復旧復興のため支援を行う。			
対象	東日本大震災により居住する住宅及び宅地が被災された住民。			
意図	被災者の生活再建と早期の復興の支援ができる。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○災害復興住宅融資利子補給
 新築・補修等に係る融資の利子の一部を補助。二重ローン対策として既往住宅債務に対する利子の一部を補助。
 ○被災住宅補修等支援補助
 半壊や一部損壊となった住宅の補修・改修を補助。新築・購入する住宅のバリアフリー化等の費用の一部を補助。
 ○被災宅地復旧支援補助
 被害を受けた宅地の復旧工事の費用の一部を補助。
 ○被災者住宅再建支援補助
 全壊又は半壊解体した被災世帯の住宅の建設・購入の費用の一部を補助

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定
 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 被災住宅・宅地の復旧・再建世帯数	件	計画	423	390	246
		実績	298	347	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 被災住宅・宅地の復旧・再建世帯数	件	目標	423	390	246
		実績	298	347	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

上半期時点で、支援補助制度について広報活動の他に消費税アップ前の駆け込み需要もあり、昨年度を上回ってはいるが、下半期には期間内完成出来ずに取り下げ等、個々の諸事情により申請できなかった利用者も多数あったため、結果目標値を下回った。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

岩手県東日本大震災津波復興計画第2期復興実施計画により平成30年度まで事業が延長した。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	東日本大震災により被災した住宅の早期復興に資するためには、公共関与が必要である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	住宅再建も高まっていることから成果は向上しているが、更に支援制度について広報活動を行う。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	国県市が一体となった一大事業として早期復興に取り組んでおり、被災者を支援しなければならないことから事業費・人件費とも削減余地ない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	申請者は相応の負担をしており、軽減させるための支援制度であるため適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

被災者の生活再建を図るため、支援補助制度について広報活動を行い、住宅及び宅地の早期復興に取り組んだ結果、制度を利用する申請者が増えた。今後とも引き続き広報活動を行い更なる支援を行っていききたい。